

平成 15年 3月期

## 中間決算短信 (非連結)

平成 14年 11月 12日

上 場 会 社 東亜石油株式会社

コード番号 5008

東 大 名

URL <http://www.toaoil.co.jp/>

上場取引所

代 表 者 代表取締役社長

本社所在都道府県

氏 名 守屋 充 男

神奈川県

問合せ先 責任者役職名 経理グループ・マネージャー

氏 名 丸 山 武

TEL (044) 280 - 0603

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 12日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	12,017	9.0	623	44.5	337	58.4
13年 9月中間期	11,022	17.3	1,123	33.5	811	70.4
14年 3月期	23,206		2,739		2,122	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	194	58.5	1.96		-	
13年 9月中間期	469	179.5	4.73		-	
14年 3月期	1,160		11.70		-	

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数 14年 9月中間期 99,222,263株 13年 9月中間期 99,225,000株 14年 3月期 99,223,987株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	0.00	-	-	-
13年 9月中間期	0.00	-	-	-
14年 3月期	-	-	4.00	-

(注) 14年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 銭  
 特別配当 - 円 銭

## (3)財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	74,197		9,952		13.4	100.31
13年 9月中間期	87,887		9,600		10.9	96.75
14年 3月期	83,732		10,063		12.0	101.43

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 99,221,374株 13年 9月中間期 99,225,000株 14年 3月期 99,223,019株  
 期末自己株式数 14年 9月中間期 3,626株 13年 9月中間期 802株 14年 3月期 1,981株

## (4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
14年 9月中間期	5,410		2,236		3,192		360	
13年 9月中間期	1,616		375		1,893		328	
14年 3月期	5,367		2,023		3,946		378	

## 2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり年間配当金		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通 期	24,000		1,740		1,000	4.00		4.00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)

10円 08銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページを参照してください。

## 添付資料

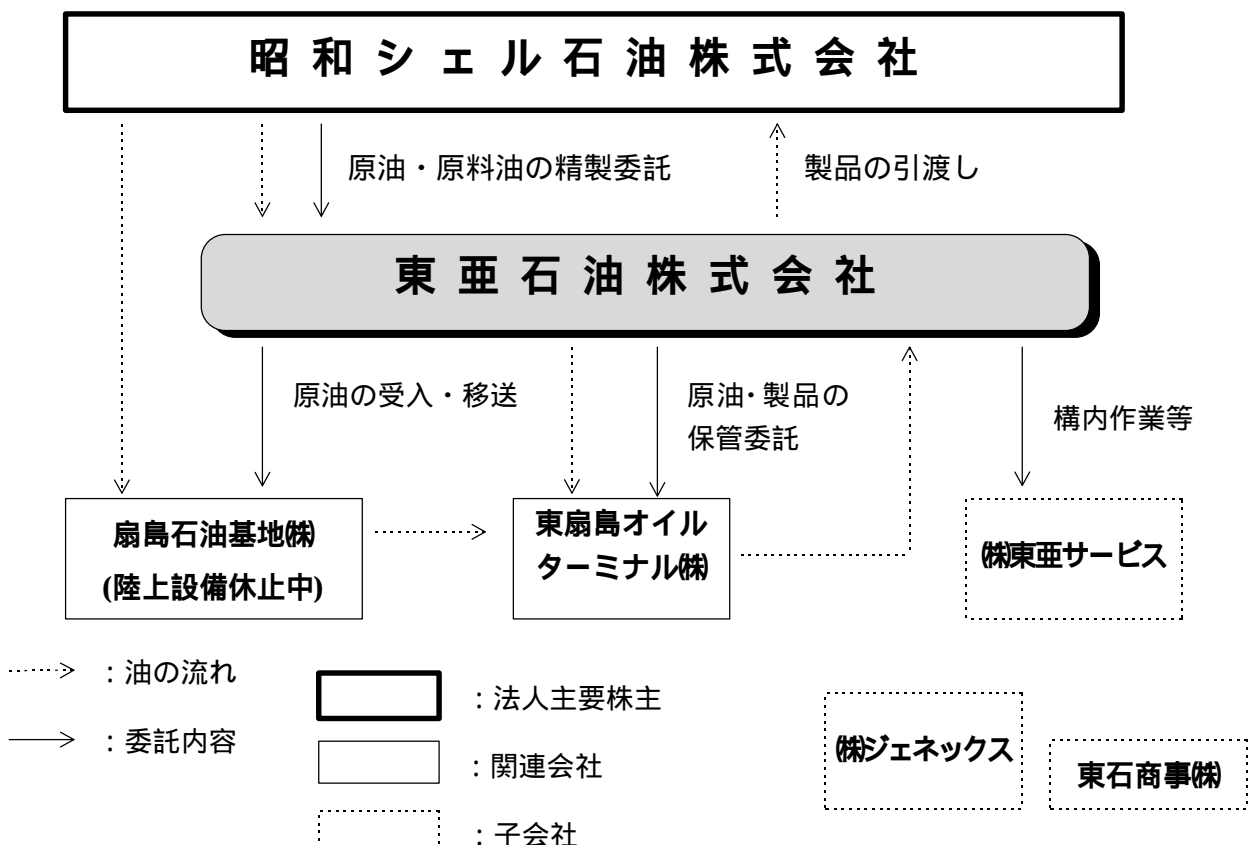
### 1. 企業集団の状況

当社は、昭和シェル石油グループに属する受託精製専業会社であります。当グループでは、主として原油の輸入・精製及び石油製品の販売を行っております。

当社京浜製油所は、京浜地区において東扇島オイルターミナル株式会社（関連会社）と連絡配管を通じて相互に原油・半製品・製品の移送を行い、あたかも一つの製油所のように一体化して操業を行っております。

なお、扇島石油基地株式会社（関連会社）は、陸上設備並びに海上設備を所有しておりますが、平成12年度より陸上設備を休止したため、同基地において原油の保管は行っておりません。

また、株式会社東亜サービス（子会社）は京浜製油所の構内作業等を行っておりますが、東石商事株式会社（子会社）は平成13年1月1日付で株式会社東亜サービスへ営業譲渡したため、以降営業はしていません。株式会社ジェネックス（子会社）はI P P（電力卸供給事業）を行う会社として平成13年9月28日付にて設立し、平成15年6月に予定しております営業運転開始に向けて準備を進めております。



（備考）当社では、当社子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成していません。

## 2. 経営方針

当社は、石油の受託精製を専門としているため、安定かつ効率的に操業を維持すること即ち良質の石油製品を安定的に低コストで供給することを経営の基本に置いております。そのために、付加価値向上とコスト競争力向上による収益力強化に会社の総力をあげて取り組んでおります。

また、企業倫理や環境保全への社会的関心の高まりの中で、経営理念に基づく企業としての行動規範として「行動原則」を制定し、同時に従来 of 安全、環境に人間尊重の原点である健康も加えて「環境安全理念」を見直し、「安全、健康及び環境保全に関する基本方針」を制定致しております。これらの遵守を通じて企業の社会的責任を全うすることを基本として事業を推進しております。

利益配分に関しましては、安全かつ効率的な操業を維持することにより堅実に収益を確保し、利益配当を安定的に継続することを基本としております。なお、内部留保資金の使途につきましては、財務体質の改善並びに効率的な操業を維持するための設備投資等に充たさせていただきます。

会社の対処すべき課題への取り組みでございますが、石油業界は、石油製品の需要減退と製品市況の下落により収益面で更に厳しい状況が予想され、依然として予断を許さない状況に変わりはありません。

このような状況のもとにあつて、当社といたしましては、生産設備のプロフィットマックスオペレーション（付加価値最大化運転）を限りなく追求するほか、あらゆる分野でのさらなる合理化・効率化に努め、またIPP（電力卸供給）事業や石油コンビナート高度統合運営技術開発等のプロジェクトについては、期限内完成稼働に向けて総力をあげて取り組むことにより、安定した経営を目指す所存であります。

また、京浜製油所の運営につきましては、製油所運営の根幹であります安全・安定操業並びに環境保全の確保について、全社の総力を結集して万全の措置を講じ、地域社会と共存共栄できる製油所となるよう全力をあげて取り組んでいく所存でございます。

## 3. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、緩やかな景気回復基調にはありましたが、米国景気への懸念や世界的株安を受け不透明感の強い状況で推移しました。石油業界においても、景気低迷の影響等で燃料油販売量が前年同期の実績を下回るなど依然として厳しい経営環境にありました。

このような状況のもとで、当中間会計期間の原油及び原料油処理量は、4,549千軒（前期比10.0%減）となり、売上高12,017百万円（前期比9.0%増）、経常利益337百万円（前期比58.4%減）、中間純利益194百万円（前期比58.5%減）を計上することになりました。

なお、中間配当金につきましては、見送らせていただきました。

生産実績は次の通りです。

(単位：千軒)

油種別	期別	当中間会計期間	
		平成14年4月1日～平成14年9月30日	前年同期比(%)
揮発油		1,591	2.9
中間留分		2,249	10.3
C重油		317	+18.8
その他		310	36.7
合計		4,467	5.9

当事業年度におけるわが国の経済は、デフレからの脱却に明確な方向性が示されない内に世界的な株安が襲来し、景気は更に不透明感が強まっていくものと予測されます。従って、石油製品の需要につきましても、当事業年度における燃料油販売量が前事業年度の実績を上回することは難しいと考えられ、依然として石油業界は厳しい経営環境にあると思われれます。

このような状況の下、当中間会計期間において当社は、水江工場の定期修繕によるコスト増大と処理量減並びに製品市況の悪化等により、当初経営目標とした利益を確保するまでには至りませんでした。

これらの事から、原油並びに国内の石油製品市況に大幅な変動が無い事を前提として、当事業年度の業績予想は下記の通りと予測されます。

売上高	24,000百万円	(前事業年度比 3.4% 増)
経常利益	1,740百万円	(前事業年度比 18.0% 減)
当期純利益	1,000百万円	(前事業年度比 13.8% 減)

## (2) 財政状態

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローは、未払揮発油税等が減少したものの、立替債権の流動化による資金調達を行ったことにより立替揮発油税等が減少し、営業活動によるキャッシュ・フローは、5,410百万円と前年同期に比べて3,793百万円(234.8%)収入が増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出を行ったことにより 2,236百万円と前年同期に比べて1,860百万円(496.3%)支出が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済による支出のため 3,192百万円と前年同期に比べて1,299百万円支出が増加しております。

この結果、当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、360百万円と前年同期に比べて31百万円(9.7%)増加しております。

## 比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間	前中間会計期間	前年中間期比		前事業年度
	平成14年9月30日現在	平成13年9月30日現在	増	減	平成14年3月31日現在
( 流動資産 )	( 28,568 )	( 43,171 )	( 14,602 )		( 39,300 )
現金・預金	360	328	31		378
売掛金	1,679	1,548	131		1,706
たな卸資産	1,674	1,390	284		1,312
立替揮発油税等	23,270	38,189	14,918		34,701
その他	1,583	1,715	131		1,201
( 固定資産 )	( 45,628 )	( 44,716 )	( 912 )		( 44,432 )
有形固定資産	41,555	40,520	1,034		40,539
無形固定資産	50	73	22		61
投資等	4,057	4,156	99		3,866
貸倒引当金	34	34	-		34
資産合計	74,197	87,887	13,690		83,732
( 流動負債 )	( 48,824 )	( 59,126 )	( 10,302 )		( 57,450 )
短期借入金	17,558	17,697	139		18,457
賞与引当金	646	661	15		645
未払揮発油税等	26,448	36,371	9,922		33,048
その他	4,171	4,396	224		5,298
( 固定負債 )	( 15,419 )	( 19,160 )	( 3,740 )		( 16,218 )
長期借入金	11,494	16,203	4,708		13,391
退職給付引当金	977	866	111		953
特別修繕引当金	1,886	1,917	30		1,872
定期修繕引当金	1,060	-	1,060		-
その他	-	174	174		-
負債合計	64,244	78,287	14,042		73,668
( 資本金 )	( - )	( 4,961 )	( 4,961 )		( 4,961 )
( 法定準備金 )	( - )	( 1,758 )	( 1,758 )		( 1,758 )
( 剰余金 )	( - )	( 2,369 )	( 2,369 )		( 3,061 )
中間(当期)未処分利益	-	2,369	2,369		3,061
( その他有価証券評価差額金 )	( - )	( 510 )	( 510 )		( 282 )
( 自己株式 )	( - )	( - )	( - )		( 0 )
資本合計	-	9,600	9,600		10,063
負債・資本合計	-	87,887	87,887		83,732
( 資本金 )	( 4,961 )	( - )	( 4,961 )		( - )
( 資本剰余金 )	( 1,258 )	( - )	( 1,258 )		( - )
資本準備金	1,258	-	1,258		-
( 利益剰余金 )	( 3,343 )	( - )	( 3,343 )		( - )
利益準備金	499	-	499		-
中間未処分利益	2,844	-	2,844		-
( その他有価証券評価差額金 )	( 389 )	( - )	( 389 )		( - )
( 自己株式 )	( 0 )	( - )	( 0 )		( - )
資本合計	9,952	-	9,952		-
負債・資本合計	74,197	-	74,197		-

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

## 比較中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当中間会計期間	前中間会計期間	前年中間期比		前事業年度
		自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	増	減	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営業収益	12,017	11,022	995	23,206
		売上高	12,017	11,022	995	23,206
		営業費用	11,393	9,898	1,495	20,466
		売上原価	10,845	9,283	1,561	19,246
		販管費	548	614	66	1,220
	営業利益	623	1,123	499	2,739	
	営業外 損益 の 部	営業外収益	159	164	4	312
		受取利息	0	0	0	0
		受取賃貸料	139	140	0	277
		その他の収益	20	23	3	34
		営業外費用	445	475	29	929
		支払利息	309	370	61	705
		その他の費用	136	104	31	224
	経常利益		337	811	474	2,122
	特別 損益 の 部	特別利益	-	12	12	12
特別損失		0	1	1	103	
税引前中間(当期)純利益		337	822	485	2,031	
法人税、住民税及び事業税		575	480	94	1,118	
法人税等調整額		432	126	305	247	
中間(当期)純利益		194	469	274	1,160	
前期繰越利益		2,649	1,900	749	1,900	
中間(当期)未処分利益		2,844	2,369	474	3,061	

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

## 比較中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間会計期間	前中間会計期間	前年中間期比		前事業年度
	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	増	減	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間(当期)純利益	337	822	485		2,031
減価償却費	1,247	1,403	155		2,790
有形固定資産除却損	58	30	28		83
その他評価損	0	1	1		1
貸倒引当金の増加額(は減少額)	-	1	1		1
退職給付引当金の増加額(は減少額)	24	36	12		123
特別修繕引当金の増加額(は減少額)	14	90	105		135
定期修繕引当金の増加額(は減少額)	1,060	-	1,060		-
賞与引当金の増加額(は減少額)	0	227	226		211
受取利息及び受取配当金	8	7	0		7
支払利息	309	370	61		705
投資有価証券売却益	-	12	12		12
売上債権の減少額(は増加額)	27	204	177		45
たな卸資産の減少額(は増加額)	362	98	461		93
前払費用の減少額(は増加額)	264	455	190		3
立替揮発油税等の減少額(は増加額)	11,430	2,282	13,712		1,205
未払費用の増加額(は減少額)	127	193	65		98
未払消費税等の増加額(は減少額)	971	257	713		258
未払揮発油税等の増加額(は減少額)	6,600	2,174	8,774		1,148
その他	223	368	591		52
小 計	6,655	2,091	4,563		6,403
利息及び配当金の受取額	8	7	0		7
利息の支払額	321	372	50		725
法人税等の支払額	930	109	821		318
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,410	1,616	3,793		5,367
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	2,238	303	1,935		1,689
投資有価証券の売却による収入	-	21	21		49
子会社株式の取得による支出	-	100	100		400
その他	2	6	4		16
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,236	375	1,860		2,023
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入	-	4	4		890
短期借入金の返済による支出	770	-	770		-
長期借入れによる収入	1,120	-	1,120		-
長期借入金の返済による支出	3,146	1,501	1,645		4,438
配当金の支払額	396	396	0		397
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,192	1,893	1,299		3,946
現金及び現金同等物の増減額	18	652	633		602
現金及び現金同等物の期首残高	378	980	602		980
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	360	328	31		378

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの... 移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) たな卸資産

補助材料・貯蔵品は移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,759百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期



間以内の一定の年数（15年）による均等額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4)特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき開放点検修繕費用を見積り、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(5)定期修繕引当金

製油所の機械装置に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき定期修繕費用を見積もり、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

(3)ヘッジ方針

変動金利による借入金に対する金利相場の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行っておりません。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理が認められる条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計処理の変更

製油所の機械装置に係る定期修繕費用について、従来定期修繕時に費用処理する方法によっていましたが、当中間会計期間より機械装置に係る定期修繕費用の当中間会計期間に対応する額を計上することに变更しました。

この変更は、今後定期修繕の間隔が延長されることに伴い、定期修繕費用を適正に期間配分し、精製費を適正に算出するために行ったものです。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、精製費は1,578百万円減少し、過年度定期修繕引当金繰入額2,639百万円が発生しておりますが、同額の受取収益が増減しているため、経常利益及び税引前中間純利益に対する影響はありません。

なお、過年度定期修繕引当金繰入額 2,639百万円は、同額の受取収益が発生するため相殺表示しております。

## 追加情報

### (自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

### (中間貸借対照表)

1. 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。
2. 前中間会計期間において流動資産に計上しておりました「自己株式」(0百万円)は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間においては資本に対する控除項目として、資本の部の末尾に表示しております。

## 中間貸借対照表の注記

	当中間会計期間末 平成14年9月30日現在 (百万円)	前中間会計期間末 平成13年9月30日現在 (百万円)	前事業年度末 平成14年3月31日現在 (百万円)
減価償却累計額	140,107	138,333	139,493
担保に供している資産			
有形固定資産	32,777	34,265	33,097
保証債務	250	3,292	2,922

## 中間損益計算書の注記

	当中間会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 (百万円)	前中間会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日 (百万円)	前事業年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 (百万円)
特別利益			
投資有価証券売却益	-	12	12
特別損失			
有形固定資産廃棄損	-	-	49
投資有価証券評価損	-	-	13
投資有価証券売却損	-	-	28
投資有価証券清算損	-	-	10
出資金評価損	0	1	1

## 中間キャッシュ・フロー計算書の注記

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間貸借対照表（貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係

	当中間会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 (百万円)	前中間会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日 (百万円)	前事業年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 (百万円)
現金及び預金勘定	360	328	378
現金及び現金同等物	360	328	378

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

	当中間会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前中間会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
( 工 具 器 具 備 品 )			
取得価額相当額	68	89	68
減価償却累計額相当額	<u>57</u>	<u>56</u>	<u>47</u>
中間期末(期末)残高相当額	11	32	21
( ソ フ ト ウ エ ア )			
取得価額相当額	5	39	5
減価償却累計額相当額	<u>3</u>	<u>34</u>	<u>2</u>
中間期末(期末)残高相当額	1	4	2
( 合 計 )			
取得価額相当額	74	128	74
減価償却累計額相当額	<u>61</u>	<u>91</u>	<u>49</u>
中間期末(期末)残高相当額	13	36	24
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 内	12	23	22
<u>1 年 超</u>	<u>0</u>	<u>13</u>	<u>1</u>
合 計	13	36	24
3. 支払リース料 (減価償却費相当額)	11	16	28

(注)

1. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
2. 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1)その他有価証券 株式	447	1,118	671
計	447	1,118	671

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額	摘 要
(1)子会社株式及び関連会社株式	1,888	
計	1,888	
(2)その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	469	
計	469	

前中間会計期間末(平成13年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1)その他有価証券 株式	516	1,396	880
計	516	1,396	880

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額	摘 要
(1)その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	488	
計	488	

前事業年度末(平成14年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	419	907	487
計	419	907	487
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	41	28	13
計	41	28	13
合 計	460	935	474

(注) 前事業年度の減損処理額 13百万円

2 前事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	金 額
売 却 額	49
売却益の合計額	12
売却損の合計額	28

3 その他有価証券で時価のないもの

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
(1)子会社及び関連会社株式	1,888
計	1,888
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	469
計	469

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間会計期間末 平成14年9月30日現在	前中間会計期間末 平成13年9月30日現在	前事業年度末 平成14年3月31日現在
デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。	同 左	同 左

(持分法投資損益等)

当中間会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前中間会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の金額については、損益等から見て重要性に乏しいため、記載しておりません。	同 左	同 左